

D X 協働モデル創出プロジェクト実施業務 提案書作成要領

この要領は、D X 協働モデル創出プロジェクト実施業務を委託するに当たり、総合的な審査により受託者を選定することを目的とし、提案書を作成するために必要な事項を定めるものである。

1 提案書提出時に必要な書類

- ・企画提案書及び業務委託見積書（正本及び副本）の電子媒体（P D F 形式）

2 作成要領

(1) 一般事項

- ア 表紙（任意様式。ただし、右上に参加資格確認通知の際にあわせて通知する提案要請記号（アルファベット）を記入すること。）、目次、企画提案書、業務委託見積書を一式とすること。
- イ ページ番号は表紙と目次を除き通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。
- ウ 審査の公正を期すため、副本には、会社名、住所、ロゴマークなど、参加者を特定できる表示は記載しないこと。会社名を記載する場合は「当社」と記載すること。
- エ 提案は1者につき1提案とし、提出後の変更・加筆は一切認めないこと。
- オ いずれの提案についても実現可能な提案であること。
- カ 採用された提案の著作権は広島県に帰属する。

(2) 提案書【任意様式】

※次表に記載した各記載項目の該当箇所が提案書上で明確に分かるようにすること。

区 分	主な記載項目	注意事項等
1 実施方針	○ 業務実施に当たっての基本的な考え方や、実施する上でのポイントを整理し、記載すること。特に、次の（１）及び（２）の観点について反映させること。 （１） 広島県内の小規模事業者などの中小企業（以下「小規模事業者等」という。）のD X推進に向けて、具体的に本業務がどのように寄与できるのか。 （２） 次年度以降の本格展開へとつなげるため、本業務において、具体的に何を試行するのか（何を検証できれば本格展開が可能と考えているのか。）。	○ 業務の目的等を踏まえて記載すること。
2 業務内容	(1) 課題やニーズの把握とテーマ設定 ア 課題やニーズの把握 ○ 同地域や同業種等の小規模事業者等が連携してD Xに取り組むための枠組みの構築に向けて、提案時点で想定される小規模事業者等のニーズや課題を提案理由とともに明記すること。あわせて、提案に至った背景として、小規模事業者等におけるD Xの取組状況などに対する現状認識を記載すること。 ○ 小規模事業者等のニーズや課題を把握する方法について明記すること。 ○ 商工団体や金融機関等の支援機関等との連携可能性について、過去の連携実績を含め、具体的に明記すること。	○ 提案は、仕様書に定める業務内容を踏まえ、わかりやすく、具体的に記載すること。

	イ テーマ設定 ○ 提案時点で想定されるテーマを次の（ア）及び（イ）の区分ごとにそれぞれ1個以上、提案理由とともに記載すること。 （ア） より多くの小規模事業者等の課題解決に資するもの（量的な拡大が期待できるもの） （イ） 既にD Xに取り組んでいる小規模事業者等の取組を更に推し進めるもの（質的な押し上げが期待できるもの） ※それぞれのテーマ設定区分に対して複数の提案があれば、加点要素とする。 (2) 参加事業者の募集 ○ 参加事業者を募集するに当たっての広報ターゲットや内容、手法等を提案すること。特に支援機関とどのような連携ができるのかを明記すること。 ○ ランディングページのラフ案を提案するとともに、訴求ポイントを明記すること。また、広報担当やデザイン担当の実績、経験を示すとともに、過去に作成した主なランディングページをサンプライメージとして記載すること。 (3) 共通課題の整理及び課題解決に向けた支援 ア 共通課題の設定 ○ 参加事業者の抱える課題を共通化するための手法を提案すること（ワークショップ等のイベントを実施する場合は、開催場所や運営体制等含め明記すること。）。 イ プロジェクト体制や支援内容 ○ 各プロジェクトを行う体制を提案するとともに、支援者のプロフィール（保有する資格を含む。）や過去の支援実績を明記すること。 ○ 本業務の目的を踏まえ、過去の支援実績から、次の（ア）及び（イ）の実績区分でそれぞれ1事例程度挙げ、①課題、②支援内容、③成果を具体的かつ簡潔に記載すること。 （ア） 広島県内の中小企業のD X支援実績（特に小規模事業者に対する支援実績があれば優先して記載） （イ） 複数の事業者が連携して取り組むD X支援実績（広島県内外を問わないが、県内の支援実績があれば優先して記載） ○ 提案時点で想定されるプロジェクトの支援内容や実施回数、実施手法に加えて、提案者が持つ強みや優位性を明記すること。支援機関やI Tベンダー、スタートアップ企業などの外部専門家の連携可能性について併せて記載すること。 ウ プロジェクトでの成果目標 ○ プロジェクトにおける成果目標として、提案時点で想定される定性と定量の両面での目標水準について、提案理由とともに記載すること。あわせて、それぞれの目標値の測定方法	
--	--	--

	や達成するための道筋を提案すること。 (4) その他自由提案 ○ 事業予算額内で、業務目的を踏まえ、仕様書に記載されたこと以外に効果的な提案があれば、明記すること。【加点要素】 (5) 実施スケジュール ○ 本業務を行う上で、企画提案に即した実施スケジュールを記載すること。	
3 次年度以降の展開	○ 提案したプロジェクトの提案時点で想定される次年度以降（令和 8 年度から 3 年程度）における展開案について、次の（ア）及び（イ）の事項を含めて提案すること。 （ア）各年度における支援内容と所要額（県の予算額） ※各プロジェクトは、いずれかのタイミングで県の直接支援が不要となる自走化を前提として提案すること。 （イ）他の小規模事業者等への取組波及	
4 実施体制	○ 業務全体を管理する者及びその他の業務従事者について、業務従事者に対する指揮監督のあり方、業務従事者の配置や人数（専任、兼任別）、業務内容等を記載すること。 ○ 再委託（再々委託等含む。）が想定される場合は、体制に明示すること。	
5 提案者の優位性	○ 類似業務実績（実施年度、業務名、業務概要、発注者、当該業務における成果目標と成果等）を記載すること。 ○ 本業務実施における提案者の優位性等を記載すること。	

(3) 業務委託見積書【任意様式】

- ① 広島県知事宛てとすること。
- ② 本業務に係る所要経費を全て見積もること。また、見積の根拠となった所要経費の明細を明らかにすること。金額は、消費税及び地方消費税を含めた金額とすること。
- ③ 本業務の実施に要する費用の内訳（項目、数量、単価、金額等）を明らかにした見積書を提出すること。